

9月にもトランプ「訪朝」金正恩「訪米」

平壤ワシントン相互訪問、安倍「3選」と日朝首脳会談

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/6/27

トランプ政権が中国企業の対米投資制限を検討する等米中「貿易戦争」はエスカレートするばかりだが、今秋9月中にもトランプ大統領の訪朝、金正恩委員長の訪米という平壤ワシントン相互訪問が予定され、そこで中国が掌握した「北朝鮮カード」が米中貿易戦争「休戦モード」を醸すと期待される。なお、サッカーW杯「西野ジャパン」大健闘が消費喚起による景気浮揚と内閣支持率上昇で「安倍3選」が確実視される。

サッカーW杯大健闘が消費喚起と安倍3選支援

ある政界筋が「サッカーのワールドカップ(W杯)ロシア大会1次リーグで西野ジャパンの予想外の大健闘が絶大な消費喚起効果を発揮し、景気浮揚と安倍3選にフォローの風となって、改めて安倍首相の『強運』を印象付けている。この伝で言えば、拉致問題にもそれなりの進展があるかもしれない」と打ち明ける。

激変する北朝鮮情勢にあって、文在寅韓国大統領の間もない訪朝(平壤)、9月中のトランプ訪朝、金正恩訪米という平壤ワシントン相互訪問や金正恩訪露(ウラジオストク)等さらなる首脳外交が推進されつつある。

むしろ、初の米朝首脳会談(6月12日)前後から安倍首相の日朝首脳会談への前のめりが顕著となっている。首相が米朝会談に前のめりになる理由は、他の首脳とは異なる案件があるからであり、それは北朝鮮による日本人拉致被害者の奪還に他ならない。

ただ、仮に金正恩委員長とのトップ会談が実現するとしても、「(拉致被害者)全員の即時帰国を」を訴え続けてきた安倍首相だけに、多くの国民が期待する「成果」を手にすることが出来なかった場合、どうするのかを考える必要がある。

すでに、永田町でも首相の日朝首脳会談への意気込みを象徴する動きが顕在化してきた。休眠状態だった日朝国交正常化推進議員連盟会長の後藤征士郎元衆院副議長は21日、今こそ日朝両首脳の間直接会談・交渉、そこが一つの突破口になるのではないかと語った。

他方、この日(21日)、超党派の国会議員でつくる「拉致救出議員連盟」(会長・古屋圭司衆院議運委員長)は「前のめりな状況になると何も得るものはない」と指摘。翌22日、古屋会長は首相官邸で安倍首相と会い、拉致問題解決なしに経済支援や国交正常化を進めないよう文書で申し入れた。

当の安倍首相は「相互不信の殻を打ち破り、北朝鮮と直接交渉しながら解決していかなければならな

い」と改めて拉致問題への解決に向け意欲を示した。「日朝事前協議で満額回答にならないことが判明しても金正恩委員長の会談に臨むには大きなリスクである」(同政界筋)。

果たして、リスクを冒してまで9月7日告示・20日投票の自民党総裁選前に実現すべきなのかという政治決断だ。その点は、総裁選を巡る自民党内の動静を見れば判然とする。安倍首相は麻生太郎財務相・副総理と、二階俊博幹事長と20日夜、銀座ステーキ店「かわむら」で麻生派(志公会)幹部の甘利明元経済再生相、二階派(志師会)幹部の河村健夫衆院予算委員長を同席させて会談、改めて「安倍3選」支持を確認した。

総裁選出馬に意欲を表明する野田聖子総務相は推薦人20人確保が難航しており、さらに出馬、不出馬の決断が注目される岸田派(宏池会)会長の岸田文雄政調会長は4月16日に続き、6月18日夜、赤坂の日本料理「古母里」で今年2回目の「差し」の会食を首相と交わしており、出馬の可能性は低い。

さらに、「耳目が集まる竹下派(平成研)会長の竹下亘総務会長も安倍支持に傾きつつある」(同政界筋)。

こうしたことから石破派(水月会)会長の石破茂元地方再生相の勝機は殆どないと言える。安倍首相は延長国会会期末の7月22日に記者会見を開き、総裁選出馬を正式表明することになる。

一時は「森友加計」再燃により安倍退陣「テールリスク」発現の日本株急落が懸念されただけに、「安倍3選」確実視によりアベノミクス「一の矢」異次元緩和の継続が日本株上昇トレンドを支援しよう。

なお、安倍内閣の支持率は日経新聞とテレビ東京(22-24日)の世論調査で52%と、前回5月下旬の42%から10pt上昇した。不支持率は5月の53%から42%に低下、2月以来4ヶ月ぶりに支持率が不支持率を上回った。

中国「北朝鮮カード」で米強硬姿勢を牽制

ある外交筋は、「習近平総書記はチキンレース化する米中貿易戦争にあって掌中にした『北朝鮮カード』をトランプ大統領に見せつけるべく金正恩氏を北京に『呼びつけた』のが実相」と打ち明ける。

朝貢外交とまでは言わないが、北朝鮮の金正恩委員長は6月19日10:00空路、旧ソ連製イリュシン62型を改良した専用機(チャムメ1号)で中国の北京国際空港を訪れた。米朝首脳会談の中身を逸早く中国側に報告するためだった。

金正恩委員長の訪中は、この3ヵ月間で3回目

あり、特筆すべきは専用機到着のタイミングに合わせた中国中央電視台（CCTV）による金委員長の公式訪中の中継である。これまで金委員長が帰国するまで公式発表を控えていた中国政府の明らかな「中朝蜜月」アピール作戦への転換である。

そして、肝心要の6月19-20日、2回に及んだ習近平・金正恩会談は、「一言でいえば、北朝鮮の『後ろ盾』が中国であることの内外アピールに他ならない」（同外交筋）

習総書記は金委員長に対し、1) 経済支援の約束をする一方、2) 中国の頭越しに米国に急接近しないこと、3) 米国主導で「非核化」協議を進めないようクギを刺したとされる。

もちろん、こうした中国の「北朝鮮カード」を駆使した深謀遠慮は、現下で繰り上げられる米中「貿易戦争」を背景としていることは言を待たない。

金正恩委員長の訪中直前の6月18日、トランプ大統領は中国への制裁措置を拡大し、さらに2000億ドル（約22兆円）分の中国製品に10%の追加関税を課すと発表した。

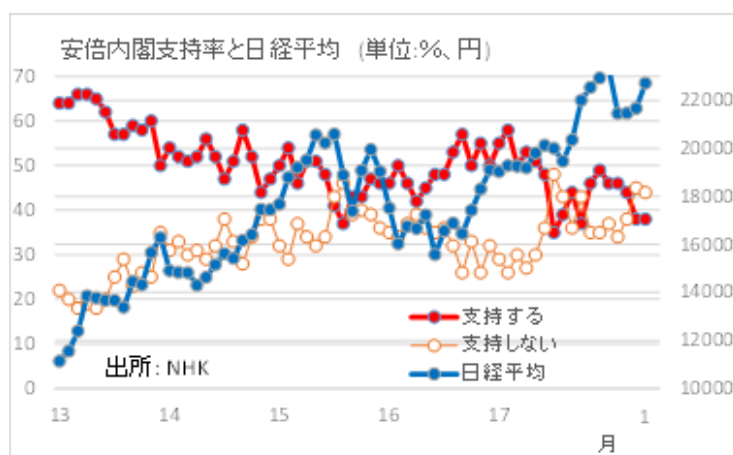
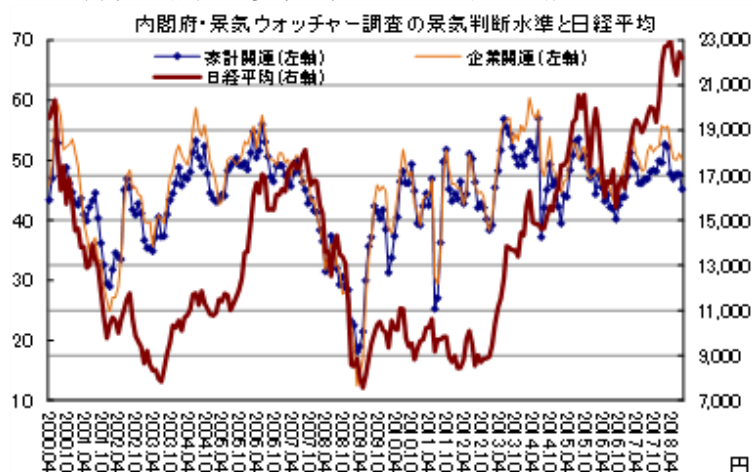
米国から制裁を受けている国有通信機器大手ZTE（中興通訊）は多額の罰金による収益急減が懸

念されて取引再開の香港市場、1日で約3000億円相当の時価総額が吹き飛んだほどの経営危機に瀕する等中国側のダメージは計り知れないものがある。

それでも、中国は世界第3位のスマートフォン・メーカー華為技術（ファーウェイ）の「赤い半導体」が米アップルを脅かす存在になっているように、官民一体となって米国のデジタル覇権追撃の手を緩めない。

結局、中国当局は20日、トランプ大統領の追加制裁課税に対し、農産品や自動車など同額の米国産品に25%の報復関税を課すと対抗措置を発表、25日朝方、米WSJ紙（24日付）電子版は「中国資本が25%以上の企業を対象にトランプ政権が中国企業の対米投資制限を検討している」と報じ、今や米中「貿易戦争」はチキンレースの様相を帯びつつある。

だが、9月中にもトランプ大統領の訪朝、金正恩委員長の訪米という平壤ワシントン相互訪問が予定され、そこで中国は掌握した「北朝鮮カード」を米中貿易戦争「休戦ムード」に利用したい腹積りのようだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。